

平成22年度災害・地震対策関係予算等 政府案決定等状況

(単位:百万円)

事 項	平成22年度 当初予算額(案)	平成22年度 概算要求額	平成21年度 当初予算額	平成21年度 第1次補正後予算額	平成21年度 第2次補正後予算額	備考
<b>1 国民の生命・財産を守る耐震化の着実な促進</b>						
<b>内閣府</b>						
住宅・建築物の耐震化の推進	20	20	20	20	20	
<b>法務省</b>						
耐震診断(矯正施設)	12	31	9	9	9	
耐震対策(矯正施設及びその他法務官署施設)	16,601	16,780	20,536	91,444	77,513	
<b>財務省</b>						
災害対策経費(庁舎等)	136	136	0	71	0	
地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備	4,161 ※国土交通省と 共管	4,550 ※国土交通省と 共管	19,259 ※国土交通省と 共管	19,259 ※国土交通省と 共管	19,259 ※国土交通省と 共管	
耐震関係改修費(合同宿舍)	62	62	39	39	39	
<b>国税庁</b>						
震災対策経費(税務署庁舎等)	2,903	2,908	1,732	2,795	1,780	
<b>文部科学省</b>						
公立学校施設整備(公立学校等の地震防災対策)	115,136の内数 ※内閣府(沖縄) 計上分を含む。	121,177の内数 ※内閣府(沖縄) 要求分を含む。	114,971の内数 ※内閣府(沖縄) 計上分を含む。	297,938の内数 ※内閣府(沖縄) 計上分を含む。	297,938の内数 ※内閣府(沖縄) 計上分を含む。	
国立大学法人等耐震関連事業	46,288の内数	46,288の内数	40,092の内数	100,855の内数	96,618の内数	
私立学校施設整備費補助(校舎の耐震化等の施設整備に対する助成)	3,453	4,682	3,486	13,672	6,843	
<b>文化庁</b>						
独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	3,992	3,992	3,527	4,527	4,527	
重要文化財(建造物)所有者診断支援事業	12	12	12	12	12	
<b>厚生労働省</b>						
医療施設耐震化促進事業	25	63	84	84	84	
医療施設耐震整備事業	医療提供体制施設 整備交付金8,874 の内数	医療提供体制施設 整備交付金8,874 の内数	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	
地震防災対策医療施設耐震整備事業	医療提供体制施設 整備交付金8,874 の内数	医療提供体制施設 整備交付金8,874 の内数	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	
災害拠点病院等の耐震化等の整備	医療提供体制施設 整備交付金8,874 の内数	医療提供体制施設 整備交付金8,874 の内数	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	
ライフライン機能強化等事業費等補助金	40,948の内数 ※内閣府(沖縄)、 国土交通省(北海 道、離島、奄美) 計上分を含む。	45,296の内数 ※内閣府(沖縄)、 国土交通省(北海 道、離島、奄美) 要求分を含む。	46,624の内数 ※内閣府(沖縄)、 国土交通省(北海 道、離島、奄美) 計上分を含む。	53,785の内数 ※内閣府(沖縄)、 国土交通省(北海 道、離島、奄美) 計上分を含む。	53,785の内数 ※内閣府(沖縄)、 国土交通省(北海 道、離島、奄美) 計上分を含む。	
<b>農林水産省</b>						
防災ダム事業(地震対策ため池防災工事)	0	1,173の内数	1,583の内数	1,583の内数	1,583の内数	
<b>経済産業省</b>						
原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査	2,144	2,164	1,670	1,670	1,670	
原子力施設等安全解析及びコード改良整備等事業	1,661の内数	1,676の内数	1,927の内数	1,927の内数	1,927の内数	
発電設備耐震性能調査委託費	69	69	48	48	48	
<b>国土交通省</b>						
防災拠点官庁施設等の耐震化	官庁営繕費 19,028の内数	官庁営繕費 21,206の内数	官庁営繕費 22,524の内数	官庁営繕費 42,925の内数	官庁営繕費 23,713の内数	
宅地耐震化推進事業	0	200	290	290	290	※この他に、社会資本整備総合交付金(仮称)(国費22,000億円)がある。
住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全 ストック形成事業 2,700の内数	住宅・建築物安全 ストック形成事業 19,000の内数	住宅・建築物安全 ストック形成事業 19,000の内数	住宅・建築物安全 ストック形成事業 24,000の内数	住宅・建築物安全 ストック形成事業 24,000の内数	※この他に、社会資本整備総合交付金(仮称)(国費22,000億円)があり、地方の要望に応じて住宅・建築物の耐震化に関する事業に充てることができる。
港湾整備事業	港湾整備事業費 165,489の内数	港湾整備事業費 193,988の内数	港湾整備事業費 219,500の内数	港湾整備事業費 399,495の内数	港湾整備事業費 399,495の内数	※この他に、社会資本整備総合交付金(仮称)(国費22,000億円)があり、地方の要望に応じて港湾における大規模地震対策に関する事業に充てることができる。
地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	18	20	0	0	0	

(単位:百万円)

事 項	平成22年度 当初予算額(案)	平成22年度 概算要求額	平成21年度 当初予算額	平成21年度 第1次補正後予算額	平成21年度 第2次補正後予算額	備考
<b>環境省</b>						
廃棄物処理施設耐震化事業（循環型社会形成推進交付金）	0	47,679の内数	53,272の内数	53,272の内数	53,272の内数	
<b>2 国民運動の強力かつ戦略的な展開による国民及び地域の防災力強化</b>						
<b>内閣府</b>						
防災週間・防災教育等意識啓発事業経費	58	58	60	60	60	
防災ボランティア関連施策費	19	19	21	21	21	
防災広報経費	35	36	38	38	38	
風水害・土砂災害・雪害対策の推進経費	13	14	7	7	7	
<b>消防庁</b>						
消防団の新戦力の確保に要する経費	191	191	152	152	152	
自主防災組織の育成等に要する経費	17	18	4	4	4	
災害ボランティアの推進に要する経費	2	2	2	2	2	
消防防災・危機管理教育におけるe-カレッジに要する経費	30	30	36	36	36	
<b>文部科学省</b>						
学校安全の推進	156	158	121	121	121	
防災教育支援推進プログラム	17	18	41	41	41	
<b>厚生労働省</b>						
災害支援ボランティアリーダー養成研修事業	2	6	6	6	6	
<b>農林水産省</b>						
農村防災・災害対応指導体制強化事業	23	23	23	23	23	
農村における施設等の資源の維持管理・更新技術の開発	37,705の内数	38,464の内数	39,166の内数	39,166の内数	39,166の内数	
<b>国土交通省</b>						
洪水、土砂災害、火山、津波等、災害に対するハザードマップの作成	河川等事業費 639,869の内数	河川等事業費 818,432の内数	河川等事業費 830,867の内数	河川等事業費 1,106,911の内数	河川等事業費 1,106,911の内数	※この他に、社会資本整備総合交付金（仮称）（国費22,000億円）があり、地方の要望に応じて活力創出基盤整備、水の安全・安心基盤整備、市街地整備、地域住宅支援に充てることができる。
ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究	11	11	13	13	13	
<b>3 災害のフェーズに対応した的確・迅速な情報提供等による災害被害の軽減</b>						
<b>内閣府</b>						
防災関連情報基盤の構築によるハザードマップの普及促進	12	12	12	12	12	
防災見える化の推進	68	68	72	72	72	
総合防災情報システムの機能拡張	697	720	499	499	499	
<b>総務省</b>						
地球環境リモートセンシング技術の研究開発	30,900の内数	32,500の内数	34,200の内数	34,200の内数	34,200の内数	
情報通信危機管理技術の研究開発	30,900の内数	32,500の内数	34,200の内数	34,200の内数	34,200の内数	
災害情報通信システムの研究開発等	30,900の内数	32,500の内数	34,200の内数	34,200の内数	34,200の内数	
宇宙通信システムの研究開発	30,900の内数	32,500の内数	34,200の内数	34,200の内数	34,200の内数	
無線局等の監督及び検査（非常無線通信）	14	14	10	10	10	
<b>消防庁</b>						
全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備推進に要する経費	82	82	58	11,253	11,253	
地域防災計画情報システムの維持管理に要する経費	5	5	5	5	5	
高度消防防災情報通信体制の整備に要する経費（消防防災IT化推進に係る連絡会議に要する経費）	1	1	1	1	1	
各種災害情報の収集に関する経費	16	16	16	16	16	
<b>文部科学省</b>						
地震・津波観測監視システム	1,510	1,510	1,274	1,274	1,274	
活断層調査の総合的推進	588	620	660	660	660	
東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	501	501	501	501	501	
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	594	596	596	596	596	
首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	755	755	809	809	809	
地震調査研究の重点的推進	117	119	62	62	62	
地震調査研究推進本部の円滑な運営	445	490	740	740	740	
地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究	運営費交付金 7,973の内数	運営費交付金 8,125の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	
実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震実験研究	運営費交付金 7,973の内数	運営費交付金 8,125の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	
災害リスク情報プラットフォーム	運営費交付金 7,973の内数	運営費交付金 8,125の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	
雪氷災害発生予測システムの実用化とそれに基づく防災対策に関する研究	運営費交付金 7,973の内数	運営費交付金 8,125の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	

(単位:百万円)

事 項	平成22年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	備考
	当初予算額(案)	概算要求額	当初予算額	第1次補正後予算額	第2次補正後予算額	
地震防災フロンティア研究	運営費交付金 7,973の内数	運営費交付金 8,125の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	
防災情報基盤支援プログラム	運営費交付金 7,973の内数	運営費交付金 8,125の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	
火山噴火予知と火山防災に関する研究の推進	運営費交付金 7,973の内数	運営費交付金 8,125の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	
火山観測施設整備	0	0	80	640	640	
火山観測施設更新	0	0	41	41	41	
強震観測施設移設・環境整備	0	0	0	40	40	
地球内部ダイナミクス研究	運営費交付金 36,337の内数	運営費交付金 37,326の内数	運営費交付金 38,560の内数	運営費交付金 38,560の内数	運営費交付金 38,560の内数	
総合海底観測ネットワークシステムの開発	運営費交付金 36,337の内数	運営費交付金 37,326の内数	運営費交付金 38,560の内数	運営費交付金 38,560の内数	運営費交付金 38,560の内数	
深海地球ドリリング計画推進	運営費交付金 36,337の内数	運営費交付金 37,326の内数	運営費交付金 38,560の内数	運営費交付金 38,560の内数	運営費交付金 38,560の内数	
陸域観測技術衛星 (ALOS)	運営費交付金 130,392の内数	運営費交付金 134,493の内数	運営費交付金 139,703の内数	運営費交付金 143,414の内数	運営費交付金 143,414の内数	
陸域観測技術衛星2号	運営費交付金 130,392の内数	運営費交付金 134,493の内数	運営費交付金 139,703の内数	運営費交付金 143,414の内数	運営費交付金 143,414の内数	
陸域観測技術衛星3号	運営費交付金 130,392の内数	運営費交付金 134,493の内数	運営費交付金 139,703の内数	運営費交付金 143,414の内数	運営費交付金 143,414の内数	
準天頂衛星	運営費交付金 130,392の内数	運営費交付金 134,493の内数	運営費交付金 139,703の内数	運営費交付金 143,414の内数	運営費交付金 143,414の内数	
	及び施設整備費補助金277	及び施設整備費補助金277	及び施設整備費補助金461	及び施設整備費補助金461	及び施設整備費補助金461	
		及び宇宙利用促進調整委託費650				
陸域観測プログラム等	運営費交付金 130,392の内数	運営費交付金 134,493の内数	運営費交付金 139,703の内数	運営費交付金 143,414の内数	運営費交付金 143,414の内数	
将来型利用推進ミッションの研究	運営費交付金 130,392の内数	運営費交付金 134,493の内数	運営費交付金 139,703の内数	運営費交付金 143,414の内数	運営費交付金 143,414の内数	
<b>農林水産省</b>						
国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業	1,320	1,568	1,244	1,244	1,244	
<b>林野庁</b>						
山地防災情報の周知(森林・林業・木材産業づくり交付金)	7,085の内数	13,816の内数	13,222の内数	13,222の内数	13,222の内数	
<b>国土交通省</b>						
土砂災害発生時における警戒避難体制の強化	河川等事業費 639,869の内数	河川等事業費 818,432の内数	河川等事業費 830,867の内数	河川等事業費 1,106,911の内数	河川等事業費 1,106,911の内数	※この他に、社会資本整備総合交付金(仮称)(国費22,000億円)があり、地方の要望に応じて活力創出基盤整備、水の安全・安心基盤整備、市街地整備、地域住宅支援に充てることができる。
災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	703	722	860	860	860	
地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	1,101	1,109	1,553	2,837	2,837	
地理地殻活動の研究に必要な経費	140	140	140	140	140	
<b>気象庁</b>						
土砂災害警戒情報作成システムの運用・整備	185	189	88	88	88	
数値予報システムの運用・整備	972	972	918	918	918	
気象情報通信処理システムの運用(東日本アデス・西日本アデス・セキュリティシステム・気象データ収集提供装置)	1,237	1,303	1,323	1,323	1,323	
防災気象情報提供システムの運用	249	249	250	250	250	
突風等に対する短時間予測情報の提供	100	100	71	71	71	
市町村単位の気象情報の発表	95	95	221	221	221	
次世代防災気象情報形式の導入	111	143	0	0	0	
静止気象衛星業務	8,957	8,956	9,143	9,143	9,143	
地上気象観測業務	992	1,084	320	320	320	
気象レーダー観測業務	689	689	659	659	659	
地域気象観測業務	586	586	883	883	883	
高層気象観測業務	573	573	504	504	504	
防災情報提供センター業務	123	125	61	61	61	
地震津波観測業務等	1,669	1,990	1,594	2,139	2,008	
火山観測業務等	444	444	448	4,572	4,399	
火山監視・情報センターシステムの機能強化	407	407	225	225	225	
沿岸防災気象業務	182	182	269	269	269	
気候変動観測・監視等業務	1,471	1,565	1,292	1,292	1,292	
気象業務に関する研究	831	831	792	792	792	
新たな局地的気象災害対策	0	0	0	1,494	1,494	
<b>海上保安庁</b>						
海底地形地質構造の調査等の経費	113	114	105	105	105	
沿岸防災情報図の整備の経費	2	2	2	2	2	
海域の火山噴火活動監視等の経費	25	25	15	15	15	
<b>4 災害に強い防災基盤の整備</b>						
<b>内閣府</b>						
中央防災無線網の整備等	1,738	1,742	1,986	2,520	1,986	
京阪神都市圏における広域防災拠点整備の推進	10	10	10	10	10	

(単位:百万円)

事 項	平成22年度 当初予算額(案)	平成22年度 概算要求額	平成21年度 当初予算額	平成21年度 第1次補正後予算額	平成21年度 第2次補正後予算額	備考
災害に強い地域づくりの推進 地震防災緊急事業五箇年計画等の推進	301 9	372 9	392 9	392 9	392 9	
<b>消防庁</b>						
消防防災施設整備に必要な経費	3,066	3,066	3,161	3,161	3,161	
<b>文部科学省</b>						
学校施設の耐震化等防災機能の強化 超高速インターネット衛星(WINDS)の運用	19 運営費交付金 130,392の内数	21 運営費交付金 134,493の内数	19 運営費交付金 139,703の内数	19 運営費交付金 143,414の内数	19 運営費交付金 143,414の内数	
<b>文化庁</b>						
文化財等の防災施設等の整備	6,806の内数	6,819の内数	5,911の内数	6,959の内数	6,959の内数	
<b>農林水産省</b>						
(国営)農地防災事業 農地防災事業	14,599 5,243	28,201 38,621	31,098 48,269	32,598 48,355	32,484 48,355	※この他に、農山漁村 地域整備交付金(仮 称)(国費1,500億 円)があり、農山漁村 地域の総合的な整備に 充てることができる。
農村災害対策整備事業 農地・農業用施設関連減災総合対策事業 海岸事業費	0 75 海岸事業費 4,900の内数	2,099 75 海岸事業費 15,217の内数	220 75 海岸事業費 17,965の内数	220 75 海岸事業費 19,146の内数	220 75 海岸事業費 19,131の内数	※この他に、農山漁村 地域整備交付金(仮 称)(国費1,500億 円)があり、農山漁村 地域の総合的な整備に 充てることができる。
地すべり調査費 地下水調査費(保全調査) 卸売市場施設整備対策	76 24 強い農業づくり交 付金14,385の内数	80 27 強い農業づくり交 付金21,412の内数	44 28 強い農業づくり交 付金24,416の内数	44 28 強い農業づくり交 付金24,416の内数	44 28 強い農業づくり交 付金24,416の内数	
<b>林野庁</b>						
治山事業	68,833	84,017	99,190	120,190	120,001	※この他に、農山漁村 地域整備交付金(仮 称)(国費1,500億 円)があり、農山漁村 地域の総合的な整備に 充てることができる。
林道事業防火・防災林道開設 災害に強い防災基盤の整備 (森林・林業・木材産業づくり交付金) (森林・林業・木材産業づくり交付金以外)	20 7,085の内数 710	20 13,816の内数 734	31 13,222の内数 788	31 13,222の内数 951	31 13,222の内数 951	
<b>水産庁</b>						
災害に強い漁業地域づくり	238,248 の内数	117,285 の内数	137,318 の内数	171,080 の内数	171,080 の内数	
<b>厚生労働省</b>						
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金 次世代育成支援対策施設整備交付金 社会福祉施設等施設整備費補助金 地域介護・福祉空間整備等交付金 国立障害者リハビリテーションセンター病院等 の耐震化整備	3,121の内数 5,033の内数 10,000の内数 26,300の内数 515	3,121の内数 5,033の内数 10,000の内数 26,300の内数 518	3,217の内数 5,033の内数 10,020の内数 38,700の内数 0	3,217の内数 5,033の内数 10,020の内数 38,700の内数 1,266	3,217の内数 4,033の内数 10,020の内数 34,979の内数 1,266	
<b>国土交通省</b>						
災害対策等緊急事業推進費 地震災害時の避難地、防災拠点等となる都市公 園の整備	30,000 5,626の内数	15,000 27,795の内数	15,000 27,657の内数	15,000 35,622の内数	15,000 35,622の内数	※この他に、社会資本 整備総合交付金(仮 称)(国費22,000億 円)がある。
都市防災総合推進事業	36	2,300	2,455	2,455	2,455	※この他に、社会資本 整備総合交付金(仮 称)(国費22,000億 円)がある。
頻発するゲリラ豪雨等への緊急的対応の推進	河川等事業費 639,869の内数	河川等事業費 818,432の内数	河川等事業費 830,867の内数	河川等事業費 1,106,911の内数	河川等事業費 1,106,911の内数	※この他に、社会資本 整備総合交付金(仮 称)(国費22,000億 円)があり、地方の要 望に応じて活力創出基 盤整備、水の安全・安 心基盤整備、市街地整 備、地域住宅支援に充 てることができる。
海岸事業費	海岸事業費 22,345の内数	海岸事業費 42,059の内数	海岸事業費 46,627の内数	海岸事業費 75,627の内数	海岸事業費 75,533の内数	※この他に、社会資本 整備総合交付金(仮 称)(国費22,000億 円)があり、地方の要 望に応じて活力創出基 盤整備、水の安全・安 心基盤整備、市街地整 備、地域住宅支援に充 てることができる。
道路の防災・震災対策	道路整備費 1,335,736 の内数	道路整備費 1,519,898 の内数	道路整備費 1,746,636 の内数	道路整備費 2,526,449 の内数	道路整備費 2,137,434 の内数	※道路の補助事業の一 部や、活力交付金、他 の補助事業等を廃止 し、社会資本整備総合 交付金(仮称)(国費 22,000億円)を創設す ることとしている。

(単位:百万円)

事 項	平成22年度 当初予算額(案)	平成22年度 概算要求額	平成21年度 当初予算額	平成21年度 第1次補正後予算額	平成21年度 第2次補正後予算額	備考
共同溝及び電線共同溝整備事業	道路整備費 1,335,736 の内数	道路整備費 1,519,898 の内数	道路整備費 1,746,636 の内数	道路整備費 2,526,449 の内数	道路整備費 2,137,434 の内数	※道路の補助事業の一部や、活力交付金、他の補助事業等を廃止し、社会資本整備総合交付金(仮称)(国費22,000億円)を創設することとしている。
鉄道防災事業	411	411	411	1,324	1,324	
<b>海上保安庁</b>						
航路標識の整備等 うち						
航路標識整備事業	4,960の内数	4,949の内数	5,221の内数	13,071の内数	6,760の内数	
航路標識業務運営	2,151	2,168	2,372	2,372	2,370	
航路標識業務用船の運航	294	314	357	357	351	
<b>5 近い将来発生する可能性のある大規模災害に対する備え</b>						
<b>内閣府</b>						
民間と市場の力を活かした安全な地域づくり経費	37	37	36	36	36	
地震防災戦略の推進	9	9	9	9	9	
東海地震対策の推進	9	9	9	9	9	
東南海・南海地震対策の推進	20	20	20	20	20	
積雪寒冷地域等における地震対策の推進	25	25	27	27	27	
首都直下地震対策の推進	62	62	68	68	68	
中部圏・近畿圏直下地震対策の推進	29	29	27	27	27	
長周期地震動対策の推進	20	20	21	21	21	
津波対策の推進	27	27	28	28	28	
火山災害対策の推進	16	16	16	16	16	
大規模水害対策の推進	53	53	55	55	55	
中山間地等の孤立集落対策の推進	28	28	25	25	25	
<b>消防庁</b>						
屋外タンク貯蔵所の安全対策の促進に要する経費	16	16	68	68	68	
<b>文部科学省</b>						
MPレーダを用いた土砂・風水害の発生予測に関する研究	運営費交付金 7,973の内数	運営費交付金 8,125の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 8,230の内数	
<b>文化庁</b>						
美術工芸品に関する防災施設整備についての現況調査	7	14	14	14	14	
<b>経済産業省</b>						
工業用水道事業	工業用水道事業調査費、工業用水道事業費補助及び工業用水道事業調査諸費2,194の内数	工業用水道事業調査費、工業用水道事業費補助及び工業用水道事業調査諸費2,195の内数	工業用水道事業調査費、工業用水道事業費補助及び工業用水道事業調査諸費2,829の内数	工業用水道事業調査費、工業用水道事業費補助及び工業用水道事業調査諸費3,259の内数	工業用水道事業調査費、工業用水道事業費補助及び工業用水道事業調査諸費3,259の内数	
<b>国土交通省</b>						
大規模災害等への危機管理対応力の強化	河川等事業費 639,869の内数	河川等事業費 818,432の内数	河川等事業費 830,867の内数	河川等事業費 1,106,911の内数	河川等事業費 1,106,911の内数	※この他に、社会資本整備総合交付金(仮称)(国費22,000億円)があり、地方の要望に応じて活力創出基盤整備、水の安全・安心基盤整備、市街地整備、地域住宅支援に充てることができる。
下水道による都市浸水対策の推進	下水道事業費 54,557の内数	下水道事業費 561,599の内数	下水道事業費 632,772の内数	下水道事業費 652,861の内数	下水道事業費 652,861の内数	※この他に、社会資本整備総合交付金(仮称)(国費22,000億円)がある。
下水道による地震対策の推進	下水道事業費 54,557の内数	下水道事業費 561,599の内数	下水道事業費 632,772の内数	下水道事業費 652,861の内数	下水道事業費 652,861の内数	※この他に、社会資本整備総合交付金(仮称)(国費22,000億円)がある。
密集市街地の整備促進(住宅市街地総合整備事業)	住宅市街地総合整備事業14,370の内数	住宅市街地総合整備事業27,065の内数	住宅市街地総合整備事業32,701の内数	住宅市街地総合整備事業34,701の内数	住宅市街地総合整備事業34,701の内数	※この他に、社会資本整備総合交付金(仮称)(国費22,000億円)があり、地方の要望に応じて密集市街地の整備に充てることができる。
鉄道施設総合安全対策事業(鉄道駅耐震補強)交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金(鉄道駅耐震補強)	923の内数 3,940の内数	1,123の内数 6,200の内数	1,180の内数 0	1,739の内数 0	1,739の内数 0	
港湾整備事業	港湾整備事業費 165,489の内数	港湾整備事業費 193,988の内数	港湾整備事業費 219,500の内数	港湾整備事業費 399,495の内数	港湾整備事業費 399,495の内数	
港湾広域防災拠点支援施設の整備	320	320	10	1,900	1,900	
空港の耐震化	4,990	5,294	7,723	8,273	8,223	
気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発	13	13	0	0	0	
<b>6 災害時に迅速に対処するための応急対応力の強化</b>						
<b>内閣府</b>						
防災に関する人材育成・活用経費	8	8	8	8	8	

事 項	平成22年度 当初予算額(案)	平成22年度 概算要求額	平成21年度 当初予算額	平成21年度 第1次補正後予算額	平成21年度 第2次補正後予算額	備考
災害応急対策業務の実践的対応能力の向上経費	9	10	9	9	9	
<b>警察庁</b>						
ヘリコプター関係航空機購入費	4,260	4,601	2,304	2,304	2,304	
災害対策用装備資機材の整備	252	625	166	38,354	38,354	
<b>総務省</b>						
災害対策用移動通信機器の配備	15	17	17	17	17	
<b>消防庁</b>						
緊急消防援助隊の派遣体制及び情報通信機能の整備に要する経費	137	138	120	120	120	
緊急消防援助隊の出動に要する経費	10	10	26	26	26	
緊急消防援助隊消防応援活動調整本部等全国運用訓練に要する経費	77	77	18	18	18	
車両・資機材の維持管理に要する経費	31	31	39	39	39	
救急業務の推進に要する経費	20	20	17	17	17	
緊急消防援助隊設備整備に必要な経費	4,751	5,001	5,001	6,407	6,119	
緊急消防援助隊等広域応援部隊の効果的な運用に向けた調査研究に要する経費	23	23	7	7	7	
<b>法務省</b>						
防災通信機器経費	11	11	11	11	11	
<b>文部科学省</b>						
防災対策の強化・推進	1	1	1	1	1	
原子力防災対策のための研修等	934	1,012	987	987	987	
原子力関係施設等立地地域の防災対策の支援	2,813	2,900	2,846	2,846	2,846	
<b>厚生労働省</b>						
災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	67	67	67	67	67	
災害医療調査ヘリコプター運用事業	10	10	10	10	10	
災害拠点病院等活動費	10	10	10	10	10	
災害救助費等負担金	200	200	200	200	444	
災害弔慰金等負担金	140	140	140	140	140	
災害援護貸付金	380	380	380	380	380	
災害救助調査研究・研修等事業	22	22	30	30	30	
災害救護用移動式仮設診療所整備事業	32	32	32	32	32	
日本赤十字社救護員養成事業	18	18	18	18	18	
災害救助対策事業	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金24,000の内 数	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金63,000の内 数	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金21,000の内 数	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金132,354の内 数	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金132,354の内 数	
<b>経済産業省</b>						
原子力発電施設緊急時対策技術等(交付金)	3,227	3,227	3,777	3,777	3,777	
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	2,317	2,317	3,018	3,018	3,018	
原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	61	61	61	61	61	
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,100	2,163	2,000	2,000	2,000	
<b>国土交通省</b>						
災害発生時の緊急輸送ネットワーク確保のための体制整備	6	6	6	6	6	
災害時における情報連絡体制の整備	12	12	12	12	12	
港湾における広域災害に対する応急対応力の強化	82	84	85	85	85	
TEC-FORCEの充実強化	災害復旧関係事業 費50,602の内数	災害復旧関係事業 費50,602の内数	災害復旧関係事業 費50,602の内数	災害復旧関係事業 費50,602の内数	災害復旧関係事業 費88,864の内数	
<b>海上保安庁</b>						
環境・海上防災対策の充実強化	103	106	108	1,092	1,092	
大規模地震に備えた非常物資の整備	7	7	7	7	7	
<b>防衛省</b>						
情報収集・伝達態勢の整備	15,612	16,211	13,802	14,654	14,654	
救出・救難態勢の整備	470	478	13,211	14,658	14,658	
人員・物資輸送態勢の整備	15,048	40,212	33,232	33,696	33,696	
生活支援・障害除去等の態勢の整備	2,121	2,533	2,847	3,080	3,080	
特殊災害への対応態勢の整備	3,902	8,990	1,677	2,648	2,648	
災害派遣時の対処能力を高める措置	531	534	558	9,913	9,913	
災害派遣即応態勢を向上させるための措置	19,995	20,076	20,137	20,790	20,790	
<b>7 被災地の状況に応じた復旧・復興支援</b>						
<b>内閣府</b>						
被災者の生活再建支援	610	610	610	610	610	
復興対策の推進	45	45	46	46	46	
<b>文部科学省</b>						
公立学校施設災害復旧費	594	594	594	594	594	
国立大学法人等災害復旧事業	46,288の内数	46,288の内数	40,092の内数	100,855の内数	96,618の内数	
要保護児童生徒援助費補助	6	6	6	6	6	
<b>厚生労働省</b>						
こころの健康づくり対策事業	18の内数	20の内数	26の内数	26の内数	26の内数	

(単位:百万円)

事 項	平成22年度 当初予算額(案)	平成22年度 概算要求額	平成21年度 当初予算額	平成21年度 第1次補正後予算額	平成21年度 第2次補正後予算額	備考
<b>農林水産省</b>						
天災融資	93	331	103	103	31	
株式会社日本政策金融公庫資金（農林水産業者 向け業務）	[融資枠] 35,500の内数	[融資枠] 35,500の内数	[融資枠] 35,000の内数	[融資枠] 35,000の内数	[融資枠] 35,000の内数	
農業災害補償	89,427	100,858	95,127	95,127	95,065	
農業施設災害復旧事業	8,090	8,043	7,801	7,801	22,571	
農業施設災害関連事業	173	220	462	462	462	
<b>林野庁</b>						
山林施設災害復旧事業	5,445	4,947	5,242	5,242	8,372	
山林施設災害関連事業	4,529	5,027	4,732	4,732	6,551	
森林保険	4,785	4,892	4,988	4,988	4,988	
<b>水産庁</b>						
漁船損害等補償（漁船保険）	7,340	7,471	7,906	7,906	7,906	
漁業災害補償（漁業共済）	10,460	10,468	10,502	10,502	10,502	
漁港施設災害復旧事業	1,107	1,109	1,110	1,110	3,433	
漁港施設災害関連事業	6	4	3	3	4	
<b>国土交通省</b>						
河川等災害復旧事業	44,590	44,493	43,813	43,813	75,323	
河川等災害関連事業	8,859	8,956	9,636	9,636	17,210	
鉄道災害復旧事業	68	68	68	68	68	
<b>環境省</b>						
災害等廃棄物処理事業の支援	200	200	200	200	794	
<b>8 国際防災協力の推進</b>						
<b>内閣府</b>						
国際防災会議等出席経費	6	6	6	6	6	
アジア防災センターにおける多国間防災協力推 進経費	91	91	91	91	91	
国際復興支援プラットフォーム（IRP）活動の 推進	8	8	8	8	8	
政府間の防災協力推進経費	33	33	33	33	33	
国連防災世界会議の成果評価活動経費	25	28	28	28	28	
<b>消防庁</b>						
国際消防救助隊の運営等に要する経費	46	46	47	47	47	
<b>外務省</b>						
A S E A N+3関係諸費（A S E A N+3防災に関 する国際シンポジウム・研修等事業費）	4	4	0	0	0	
災害援助協力（J I C A技術協力）	147,986の内数	150,870の内数	880	880	880	
国連国際防災戦略の活動支援	79	85	88	88	88	
国際緊急援助事務費	15	16	12	12	12	
無償資金協力	154,150の内数	157,150の内数	3,600	3,600	3,600	
<b>文部科学省</b>						
地球規模課題対応国際科学技術協力事業	地球規模課題対応 国際科学技術協力 事業1,807の内数	地球規模課題対応 国際科学技術協力 事業2,127の内数	地球規模課題対応 国際科学技術協力 事業1,154の内数	地球規模課題対応 国際科学技術協力 事業1,154の内数	地球規模課題対応 国際科学技術協力 事業1,154の内数	
センテナリアアジアへのデータ提供等	運営費交付金 130,392の内数	運営費交付金 134,493の内数	運営費交付金 139,703の内数	運営費交付金 143,414の内数	運営費交付金 143,414の内数	